

工事請負契約書（案）

工事名 都城工業高専応用物理実験棟等改修工事

請負代金額 金●●●円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●円)

発注者独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校契約担当役事務部長宮成隆明（以下「発注者」という。）と受注者【法人等名、代表者等氏名】（以下「受注者」という。）との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成する。

第2条 工事は、宮崎県都城市吉尾町473番地の1 都城工業高等専門学校構内において施工する。

第3条 着工時期は、令和4年 月 日とする。

第4条 完成期限は、令和5年1月31日とする。

第5条 契約保証金は、●●●円を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第6条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。

第7条 請負代金（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき2回以内に支払うものとする。

第8条 請負代金は、金●●●円以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。ただし、本契約書記載の工事の着手の時期の前日から16日以前に支払わないものとする。

第9条 請負代金のうち、前払金を差し引いた額を最終回払として支払うものとする。この支払いは、適正に作成された請求書を受領した日から40日以内にするものとする。

第10条 請負代金（前払金を含む）の請求書は、都城工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第11条 完成通知書は、都城工業高等専門学校総務課に送付するものとする。

第12条 別記の工事請負契約基準第35第8項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第13条 別記の工事請負契約基準第46第1項第11号イを次のとおり読み替えるものとする。

イ 役員等（受注者が個人である場合はその者を、受注者が法人である場合はその役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

第14条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日から令和5年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第15条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第16条 この契約に関する訴えの管轄については、独立行政法人国立高等専門学校機構 都城工業高等専門学校の主たる住所を管轄区域とする宮崎地方裁判所とする。

第17条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者

宮崎県都城市吉尾町473番地の1

独立行政法人国立高等専門学校機構

都城工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 宮成 隆明 印

受 注 者

【住 所】

【法人等名】

【代表者氏名等】

印